

不登校への対応を三段階に分けて考える ～児童生徒一人一人の実態に応じた支援について～

不登校は、取り巻く環境によって、どの児童生徒にも起こり得ることとして捉えることが必要です。児童生徒が抱える問題や困り感、不安や悩み、能力や適性、家庭環境、出席状況等、広い視野からの児童生徒理解に基づき、一人一人の実態に応じた支援が必要です。①未然防止、②初期対応、③自立支援など不登校への対応を、状況に応じて三段階に分けて考えてみるのが大切です。

1 未然防止のための取組

○魅力ある学校づくり

教職員が児童生徒の「居場所づくり」を進めることで	児童生徒一人一人が安心して学校生活を送ることができ、自尊心を高め充実感を得ることが期待できます。
児童生徒が主体的に取り組む活動を通して「絆づくり」を進めることで	児童生徒同士の多様な関わりの中で自己有用感や社会性が育まれ、仲間を支援できるよりよい集団に成長することが期待できます。

○情報機器端末やSNS利用のルールづくり

児童会や生徒会を利用した自治的な取組を進め、家庭でのルールづくりを啓発することで	メディア依存による依存症や昼夜逆転、体調不良、食欲不振、不安、無気力などの危険性について児童生徒自身が気づき、考え、実行する動機付けになることが期待できます。
--	---

○児童生徒の発達を支える生徒指導の充実

Point1 児童生徒理解の深化

- ・日ごろの共感的な触れ合いに基づく、きめ細かい観察や面接
- ・児童生徒の特性の多面的な見取りによる、客観的かつ総合的な理解
- ・複数の教師による広い視野からの理解
- ・一人一人の不安や悩みを目を向けた、内面に対する共感的理解

Point2 教師と児童生徒の信頼関係の構築

- ・共に歩もうとする教師の姿勢
- ・授業等における充実感・成就感を生み出す指導
- ・他者を傷つける言動等に対する毅然とした対応

Point3 児童生徒相互の人間関係づくり

- ・共感的人間関係が育成され、自分の力を学級全体のために役立てようとする風土のある学級づくり

Point4 他の教職員や保護者との連携

- ・学年の教師、生徒指導主事、養護教諭など他の教職員と連携した開かれた学級経営の実現
- ・学級通信や保護者会、家庭訪問などによる相互の交流を通じた、指導の在り方に対する共通理解

2 初期対応としての取組

○「早期発見」により情報を共有

計画的に教育相談を行うとともに、アンケートを定期的実施するなどして、児童生徒が抱える問題を早期発見できるように努めます。情報が一箇所に集約されるような体制を整えることも大事です。

○「即時対応」を組織的に実践

気になる児童生徒がいたら、情報共有と対応策の検討を速やかに行い、当該児童生徒や保護者と面談して情報を確認するなど、役割分担による組織的な対応をすることで不登校の未然防止に大きな効果が期待できます。

○「ケース会議」の開催

学級担任が一人で抱え込まないように、学校としての協力体制や指導体制を明確にして、共通理解・共通実践することが大切です。児童生徒の状況を見直し、現状に合った支援を随時行うことが大事です。

3 自立支援のための取組

○関係機関等との連携・協働

学校と家庭との関係が切れないようにしながら、次の機関等と連携を進めることが考えられます。

○役割分担をして組織的に対応

スクールカウンセラー（SC）、広域カウンセラー、スクールソーシャルワーカー（SSW）、スペース・イオ、あきたりフレッシュ学園、適応指導教室、特別支援教育専門家・支援チーム、児童福祉関係機関、医療機関等

例）生徒指導主事がケース会議を計画・運営
生徒支援担当がSCと共に家庭訪問

○「児童生徒理解・教育支援シート」の作成と活用

（以下「支援シート」と記載）

不登校児童生徒について、組織的・計画的な個別の支援を行うための資料を作成することが望ましいとされており、支援シートの参考様式は文部科学省から示されています。学校間、学年間の引継ぎを行うなど継続した支援が必要です。

*「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒や保護者の意思を十分に尊重しつつ、社会的に自立することを目指す必要があります。

「ケース会議」を基にした支援策の策定とPDCAサイクルの例

